

# 5 加工キャベツの産地支援

## ■ 四国大川キャベツ部会 ■

(東讃農業改良普及センター 白井 英清)

### ●対象の概要

東讃農業改良普及センター（以下、「普及センター」という。）管内では、昭和40年代にさぬき市で、当時の大川農協が農産物の付加価値を高め、雇用を創出するための取り組みとして、餃子、焼売などの食品加工会社の誘致を行った。その結果、餃子の原料となるキャベツの生産が行われるようになり現在に至っている。

現在、四国大川キャベツ部会は、部会員数が約50名、栽培面積が約33haとなっており、食品加工会社と契約栽培を行っている。

### ●課題を取り上げた理由

四国大川キャベツ部会は、食品加工会社を誘致した時期に部会を設立した。作付面積は、長年30ha以上を維持しており、部会員数は多い時期で100名程度いたが、現在は半数程度となっている。

近年は、部会員数が減少傾向の反面、1戸あたりの作付規模が拡大した。しかしながら、根こぶ病などの難防除病害の発生や台風や長雨などの気象条件の影響により経営が不安定となりやすい状況がみられ、不安定要因を解消するべき対策が必要となってきた。

### ●普及活動の経過

- 1 根こぶ病対策としては、抵抗性品種の作付けが行われていたが、作付規模の大きい農家では、作型が限られるため作付面積には限度がみられた。

そこで、土壌改良による根こぶ病の発生を抑制する方策を検討した。講習会で根こぶ病の発生状況による対応策のメニューを作成し、発生ほ地では土壌改善を行うよう説明した。具体的には、土壌のpHを測定し、酸性土壌の場合は改善を行った。根こぶ病激発ほ地に対しては、てんろ苦土石灰処理の展示ほを設置し検討を行った。

- 2 近年は、台風や長雨による被害が大きく、農家によっては、被害金額が100万円近く被ることがあり、契約数量の確保が難しくなるといった状況がみられた。

そこで、9月の台風シーズンに風水害の影響を受けにくいマルチ栽培の展示ほを設置し検討を行った。

- 3 キャベツの出荷は、これまで1袋に16.5kgを計量し出荷していたが、計量して袋詰めする作業に手間がかかり改善の要望が上がっていた。

そこで、出荷時の負担軽減を図るため、補助事業を活用しトラックスケールの導入の働きかけを行った。

- 4 平成23年から香川県社会就労センター協議会の斡旋により、農業の生産現場へ福祉団体の作業支援の取り組みが検討されていた。当初管内のニンニクで抜き取りなどの作業を行っていたが、キャベツでも検討できないかといった要望があり、平成24年にキャベツの出荷作業について検討を行った。

### ●普及活動の成果

- 1 根こぶ病対策については、てんろ苦土石灰処理の展示ほを設置し検討を行った。

その結果、これまで根こぶ病が激発し収穫が不安定となっていたほ地でも安定した収穫が行われた。

ただし、てんろ苦土石灰については、初年目に多量の資材を投入する必要があるため、作付規模の大きい農家では、処理コストが高くなるため一度に処理する面積が限定される。そこで、まずは作業を行いやすいほ地から土壌改善をすることとし、他の発生ほ地は、数年かけて土壌pHを改善する方法を検討することとした。

- 2 台風や長雨対策としてマルチ栽培の検討を

行った結果、当初は生産コストが上昇し、手取りが減少するので、導入に対して否定的であったが、台風による被害で収穫が皆無となった状況がみられる中で、マルチ栽培を行っていた農家が出荷できた状況がみられたことから、導入に対して前向きな意見が出てきた。

マルチ栽培とロング肥料を組み合わせることにより、大玉キャベツの収穫は難しいが、降雨の影響を受けにくく、安定した出荷が行えることを理解してもらえた。

また、土寄せ、除草作業が必要とないことから作付規模の大きい農家にとっては、省力となり農繁期の作業負担の軽減となった。

現在は、規模の大きな農家の理解もあり、マルチ栽培を取り入れた農家数も増えてきて、導入面積は5ha程度となっている。

ただし、マルチ栽培はコストが上昇するため、台風の影響を受けやすい年内作型での導入が望ましいと思われる。



写真1 マルチ栽培の状況

3 平成24年度のさぬき市の補助事業を活用し、食品加工会社敷地内にトラックスケールを導入した。

これまでの計量・袋詰め作業が改善され、収穫から出荷までの時間短縮が図られた。

また、袋詰め作業では16.5kgにあわせて詰めることが難しく、重量オーバーしたものはロスとなっていたが、トラックスケール導入でロスが減少した。

4 規模拡大を図った生産者に対して、福祉団体との連携を検討した結果、作業になんら問題のないこと、作業料金が割安なことなどから、作付規模の大きな農家が農繁期に作業を依頼するようになった。現在では、収穫、袋詰め作業以外に除草作業も行っており、農繁期の作業支援

として重宝されている。

今後は、出荷作業が難しくなりつつある農家なども対象に、農福連携を進めていきたいと考えている。

また、福祉団体についても作業により安定した収入が期待できることから、農業現場への参入については前向きに取り組んでいく意向があり、お互いが安定した関係を保てるような仕組みを検討していく必要がある。



写真2 農福連携による収穫作業の状況

## ●今後の普及活動の課題

加工用キャベツについては、農家の高齢化もあり、ここ数年は栽培者数が微減しており、新規栽培者がほとんどいない状況となっている。

地域内に食品加工業者を誘致し、30年以上に渡る安定した取引が続けられており、地域内の農家にとって、新たに取り組む場合に入って行きやすい環境であると思われる。

近年は、他県での取り組み事例として、機械化一環体系の推進が行われているが、県内の1筆の農地面積が狭いところでは効率が悪く、機械化一環体系が導入できる対象農家は限られてくる。

地域内の農家が新たに取り組むやすい環境を作っていくには、安定した所得が得られることが重要と思われる。

今後は、新規参入の農家でも取り組みやすい環境づくりの構築が必要と思われる。

特に出荷量に大きな影響を及ぼす病害虫対策については、適期防除による防除回数の減少、歩留まりの上昇による農家所得の向上ができるシステムづくりを検討し、安定した所得が確保できるようにしていきたい。